

# ～経済の国勢調査～

## 「令和3年経済センサス-活動調査」(確報)

### 産業横断的集計結果の概要

総務省・経済産業省から、「令和3年経済センサス-活動調査」の結果(確報)が公表され、産業横断的集計結果について、千葉県の状況を取りまとめました。

#### 目 次

##### I 民営事業所に関する集計

1 事業所数及び従業者数の状況	1
2 市町村別の状況	2
3 産業大分類別の状況	4
4 経営組織別の状況	7
5 従業者規模別の状況	8
6 従業上の地位別の状況	9
7 売上(収入)金額及び純付加価値額の状況	10
8 開設時期別の状況	12

##### II 企業等に関する集計

1 企業数等及び従業者数の状況	14
2 産業大分類別及び経営組織別企業等の状況	16
3 産業大分類別企業等の売上(収入)金額及び純付加価値額の状況	18

令和5年11月  
千葉県総合企画部統計課

## 利 用 上 の 注 意

### 1 結果について

この結果の概要は、総務省・経済産業省公表の「令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計（事業所に関する集計・企業等に関する集計）」に基づいて作成している。

### 2 調査期日

売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年（2020年）1年間、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は令和3年（2021年）6月1日現在の数値である。

### 3 調査の対象

- ・調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
  - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

### 4 集計の対象

売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

このため、統計表間で事業所数が一致しない場合がある。

### 5 その他

- (1) 調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については【参考値】と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

- (2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

- (3) 本概要においては、原則として事業内容等が不詳の事業所を除いている。

※「事業内容等が不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容が不明の事業所をいう。

(4) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、  
「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(5) 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

(6) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

(7) 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

## 令和3年経済センサス－活動調査の概要

### 1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

### 2 調査日

令和3年6月1日

### 3 調査対象

#### (1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

#### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

### 国による公表

全国集計や、より詳細な集計結果、調査の概要、用語の解説などは、総務省統計局及び経済産業省のホームページをご覧ください。

◎総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>

◎経済産業省

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

# I 民営事業所に関する集計

## 1 事業所数及び従業者数の状況

令和3年6月1日現在の民営事業所数は、18万2,689事業所、従業者数は215万1,386人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに第9位となっている。上位10都道府県の合計は、事業所数及び従業者数ともに全国の5割を超えている。

平成28年経済センサス-活動調査の数値については【参考値】として掲載した。(表1、表2)

表1 都道府県別民営事業所数 -上位10都道府県-

都道府県	令和3年			【参考値】 平成28年		
	順位	全国に占める割合 (%)	順位	全国に占める割合 (%)		
全国	-	100.0	-	100.0		
10都道府県計	-	54.3	-	53.6		
東京都	1	12.2	1	11.6		
大阪府	2	7.5	2	7.4		
愛知県	3	5.8	3	5.8		
神奈川県	4	5.5	4	5.4		
埼玉県	5	4.5	5	4.5		
北海道	6	4.2	6	4.2		
福岡県	7	4.1	8	4.0		
兵庫県	8	3.9	7	4.0		
<b>千葉県</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>		
静岡県	10	3.1	10	3.2		

(注1) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

表2 都道府県別従業者数 -上位10都道府県-

都道府県	令和3年			【参考値】 平成28年		
	(人)	順位	全国に占める割合 (%)	(人)	順位	全国に占める割合 (%)
全国	-	-	100.0	-	-	100.0
10都道府県計	-	-	59.8	-	-	59.1
東京都	9,592,059	1	16.6	9,005,511	1	15.8
大阪府	4,528,208	2	7.8	4,393,139	2	7.7
愛知県	3,818,542	3	6.6	3,749,904	3	6.6
神奈川県	3,525,744	4	6.1	3,464,316	4	6.1
埼玉県	2,602,009	5	4.5	2,575,544	5	4.5
福岡県	2,309,989	6	4.0	2,236,269	6	3.9
兵庫県	2,221,469	7	3.8	2,203,102	7	3.9
北海道	2,165,390	8	3.7	2,165,925	8	3.8
<b>千葉県</b>	<b>2,151,386</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>	<b>2,114,259</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>
静岡県	1,730,955	10	3.0	1,712,983	10	3.0

(注1) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

## 2 市町村別の状況

市町村別に民営事業所数をみると、千葉市が2万7,826事業所（県全体の15.2%）で最も多く、次いで船橋市が1万5,194事業所（同8.3%）、松戸市が1万2,947事業所（同7.1%）などとなっている。従業者数では千葉市が41万1,172人（県全体の19.1%）で最も多く、次いで船橋市が19万2,205人（同8.9%）、柏市が14万7,694人（同6.9%）などとなっている。（表3、表4、表6）

1事業所当たりの従業者数を見てみると浦安市が19.6人と最も多く、次いで芝山町が17.0人、成田市が16.9人などとなっている。（表5、表6）

表3 市町村別民営事業所数上位10市町

	市町村	事業所数
-	千葉県	182,689
1	千葉市	27,826
2	船橋市	15,194
3	松戸市	12,947
4	柏市	11,976
5	市川市	11,551
6	市原市	8,380
7	成田市	5,227
8	木更津市	5,221
9	八千代市	4,770
10	野田市	4,687

表4 市町村別従業者数上位10市町

	市町村	従業者数（人）
-	千葉県	2,151,386
1	千葉市	411,172
2	船橋市	192,205
3	柏市	147,694
4	松戸市	131,013
5	市川市	122,660
6	市原市	106,758
7	成田市	88,154
8	浦安市	84,448
9	八千代市	59,569
10	習志野市	57,071

表5 1事業所当たりの従業者数上位10市町

	市町村	1事業所当たり 従業者数（人）
-	千葉県	11.8
1	浦安市	19.6
2	芝山町	17.0
3	成田市	16.9
4	長柄町	15.9
5	千葉市	14.8
6	習志野市	14.5
7	印西市	14.3
8	袖ヶ浦市	13.4
9	市原市	12.7
10	船橋市	12.7

表6 市区町村別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

市区町村	令和3年				【参考値】平成28年					事業所数 (事業内容等不詳を含む)				
	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たりの従業者数(人)	令和3年	割合(%)	平成28年【参考値】	割合(%)		
		割合(%)	割合(%)			割合(%)	割合(%)							
千葉県	182,689	100.0	2,151,386	100.0	11.8	188,740	100.0	2,114,259	100.0	11.2	209,164	100.0	196,579	100.0
千葉市	27,826	15.2	411,172	19.1	14.8	29,326	15.5	406,378	19.2	13.9	32,163	15.4	31,015	15.8
千葉市中央区	10,098	5.5	149,872	7.0	14.8	10,906	5.8	149,746	7.1	13.7	11,671	5.6	11,709	6.0
千葉市花見川区	3,844	2.1	43,715	2.0	11.4	4,043	2.1	41,759	2.0	10.3	4,509	2.2	4,232	2.2
千葉市稲毛区	3,974	2.2	48,951	2.3	12.3	4,121	2.2	47,994	2.3	11.6	4,579	2.2	4,322	2.2
千葉市若葉区	3,861	2.1	40,519	1.9	10.5	3,935	2.1	40,276	1.9	10.2	4,470	2.1	4,159	2.1
千葉市緑区	2,510	1.4	31,687	1.5	12.6	2,675	1.4	30,781	1.5	11.5	2,828	1.4	2,813	1.4
千葉市美浜区	3,539	1.9	96,428	4.5	27.2	3,646	1.9	95,822	4.5	26.3	4,106	2.0	3,780	1.9
銚子市	3,096	1.7	23,531	1.1	7.6	3,672	1.9	25,969	1.2	7.1	3,227	1.5	3,725	1.9
市川市	11,551	6.3	122,660	5.7	10.6	11,783	6.2	116,785	5.5	9.9	14,040	6.7	12,350	6.3
船橋市	15,194	8.3	192,205	8.9	12.7	15,603	8.3	189,232	9.0	12.1	18,257	8.7	16,590	8.4
館山市	2,403	1.3	17,839	0.8	7.4	2,776	1.5	19,351	0.9	7.0	2,522	1.2	2,810	1.4
木更津市	5,221	2.9	52,229	2.4	10.0	5,251	2.8	51,054	2.4	9.7	5,927	2.8	5,451	2.8
松戸市	12,947	7.1	131,013	6.1	10.1	12,698	6.7	126,858	6.0	10.0	15,386	7.4	13,281	6.8
野田市	4,687	2.6	55,330	2.6	11.8	4,804	2.5	54,393	2.6	11.3	5,293	2.5	4,935	2.5
茂原市	3,244	1.8	32,716	1.5	10.1	3,303	1.8	33,661	1.6	10.2	3,535	1.7	3,370	1.7
成田市	5,227	2.9	88,154	4.1	16.9	5,350	2.8	87,039	4.1	16.3	5,845	2.8	5,623	2.9
佐倉市	4,417	2.4	51,439	2.4	11.6	4,381	2.3	49,722	2.4	11.3	4,963	2.4	4,528	2.3
東金市	2,228	1.2	23,260	1.1	10.4	2,322	1.2	23,783	1.1	10.2	2,449	1.2	2,396	1.2
旭市	2,840	1.6	24,752	1.2	8.7	3,116	1.7	25,071	1.2	8.0	2,989	1.4	3,147	1.6
習志野市	3,944	2.2	57,071	2.7	14.5	3,969	2.1	52,925	2.5	13.3	4,482	2.1	4,142	2.1
柏市	11,976	6.6	147,694	6.9	12.3	12,017	6.4	144,210	6.8	12.0	14,122	6.8	12,731	6.5
勝浦市	1,006	0.6	6,053	0.3	6.0	1,123	0.6	6,437	0.3	5.7	1,050	0.5	1,131	0.6
市原市	8,380	4.6	106,758	5.0	12.7	8,658	4.6	105,391	5.0	12.2	9,523	4.6	9,006	4.6
流山市	4,241	2.3	43,359	2.0	10.2	3,936	2.1	37,600	1.8	9.6	4,955	2.4	4,080	2.1
八千代市	4,770	2.6	59,569	2.8	12.5	5,118	2.7	60,168	2.8	11.8	5,488	2.6	5,369	2.7
我孫子市	2,812	1.5	27,032	1.3	9.6	2,972	1.6	27,787	1.3	9.3	3,199	1.5	3,117	1.6
鴨川市	1,752	1.0	16,139	0.8	9.2	1,900	1.0	16,185	0.8	8.5	1,871	0.9	1,921	1.0
鎌ヶ谷市	2,693	1.5	26,779	1.2	9.9	2,994	1.6	26,478	1.3	8.8	3,109	1.5	3,090	1.6
君津市	3,074	1.7	36,721	1.7	11.9	3,287	1.7	37,439	1.8	11.4	3,380	1.6	3,365	1.7
富津市	1,723	0.9	16,400	0.8	9.5	1,937	1.0	17,197	0.8	8.9	1,838	0.9	1,952	1.0
浦安市	4,304	2.4	84,448	3.9	19.6	4,208	2.2	86,286	4.1	20.5	5,143	2.5	4,509	2.3
四街道市	2,370	1.3	23,012	1.1	9.7	2,307	1.2	22,166	1.0	9.6	2,796	1.3	2,399	1.2
袖ヶ浦市	1,952	1.1	26,246	1.2	13.4	1,912	1.0	25,023	1.2	13.1	2,146	1.0	1,958	1.0
八街市	2,361	1.3	20,712	1.0	8.8	2,370	1.3	19,426	0.9	8.2	2,637	1.3	2,426	1.2
印西市	2,427	1.3	34,676	1.6	14.3	2,246	1.2	29,749	1.4	13.2	2,754	1.3	2,350	1.2
白井市	1,704	0.9	19,980	0.9	11.7	1,602	0.8	18,514	0.9	11.6	1,984	0.9	1,661	0.8
富里市	1,533	0.8	17,129	0.8	11.2	1,562	0.8	15,873	0.8	10.2	1,767	0.8	1,608	0.8
南房総市	1,798	1.0	10,511	0.5	5.8	2,094	1.1	11,314	0.5	5.4	1,853	0.9	2,110	1.1
匝瑳市	1,514	0.8	11,723	0.5	7.7	1,620	0.9	12,205	0.6	7.5	1,604	0.8	1,640	0.8
香取市	3,182	1.7	25,146	1.2	7.9	3,503	1.9	25,904	1.2	7.4	3,425	1.6	3,563	1.8
山武市	1,635	0.9	15,291	0.7	9.4	1,772	0.9	15,332	0.7	8.7	1,888	0.9	1,821	0.9
いすみ市	1,475	0.8	10,327	0.5	7.0	1,634	0.9	11,127	0.5	6.8	1,603	0.8	1,641	0.8
大網白里市	1,289	0.7	9,418	0.4	7.3	1,291	0.7	8,691	0.4	6.7	1,432	0.7	1,313	0.7
酒々井町	750	0.4	7,705	0.4	10.3	709	0.4	6,189	0.3	8.7	834	0.4	731	0.4
栄町	456	0.2	4,688	0.2	10.3	473	0.3	4,596	0.2	9.7	503	0.2	480	0.2
神崎町	206	0.1	1,859	0.1	9.0	216	0.1	1,918	0.1	8.9	225	0.1	219	0.1
多古町	737	0.4	6,832	0.3	9.3	820	0.4	7,032	0.3	8.6	801	0.4	832	0.4
東庄町	490	0.3	3,760	0.2	7.7	538	0.3	3,551	0.2	6.6	506	0.2	542	0.3
九十九里町	620	0.3	4,844	0.2	7.8	688	0.4	4,687	0.2	6.8	664	0.3	695	0.4
芝山町	488	0.3	8,303	0.4	17.0	471	0.2	8,693	0.4	18.5	534	0.3	480	0.2
横芝光町	858	0.5	7,067	0.3	8.2	947	0.5	7,109	0.3	7.5	938	0.4	959	0.5
一宮町	501	0.3	3,313	0.2	6.6	509	0.3	3,031	0.1	6.0	563	0.3	525	0.3
睦沢町	227	0.1	2,066	0.1	9.1	208	0.1	1,694	0.1	8.1	243	0.1	212	0.1
長生村	404	0.2	4,123	0.2	10.2	434	0.2	4,351	0.2	10.0	442	0.2	444	0.2
白子町	377	0.2	2,838	0.1	7.5	433	0.2	3,166	0.1	7.3	403	0.2	438	0.2
長柄町	270	0.1	4,303	0.2	15.9	258	0.1	3,629	0.2	14.1	287	0.1	259	0.1
長南町	321	0.2	3,293	0.2	10.3	318	0.2	3,621	0.2	11.4	335	0.2	326	0.2
大多喜町	509	0.3	4,049	0.2	8.0	523	0.3	4,145	0.2	7.9	544	0.3	528	0.3
御宿町	327	0.2	1,694	0.1	5.2	396	0.2	1,970	0.1	5.0	339	0.2	399	0.2
姫南町	352	0.2	2,155	0.1	6.1	382	0.2	2,154	0.1	5.6	358	0.2	386	0.2

(注1) 「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

### 3 産業大分類別の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万2,852事業所（全産業の23.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万661事業所（同11.3%）、「建設業」が2万4事業所（同10.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の45.7%を占めている。（表7、図1）

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が44万6,932人（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が33万5,058人（同15.6%）、「製造業」が23万7,440人（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の47.4%を占めている。（表7、図1）

1事業所当たりの従業者数を見ると、「運輸業、郵便業」が30.5人と最も多く、次いで「製造業」が22.8人、「医療、福祉」が18.5人などとなっている。（表7）

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が20万3,353人と最も多く、次いで「製造業」が16万7,879人、「運輸業、郵便業」が13万1,333人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が23万8,843人と最も多く、次いで「医療、福祉」が23万8,665人、「宿泊業、飲食サービス業」が11万1,107人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（86.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（83.1%）、「建設業」（80.3%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（71.9%）、「金融業、保険業」（62.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.3%）などで高くなっている。（表8、図2）

表7 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

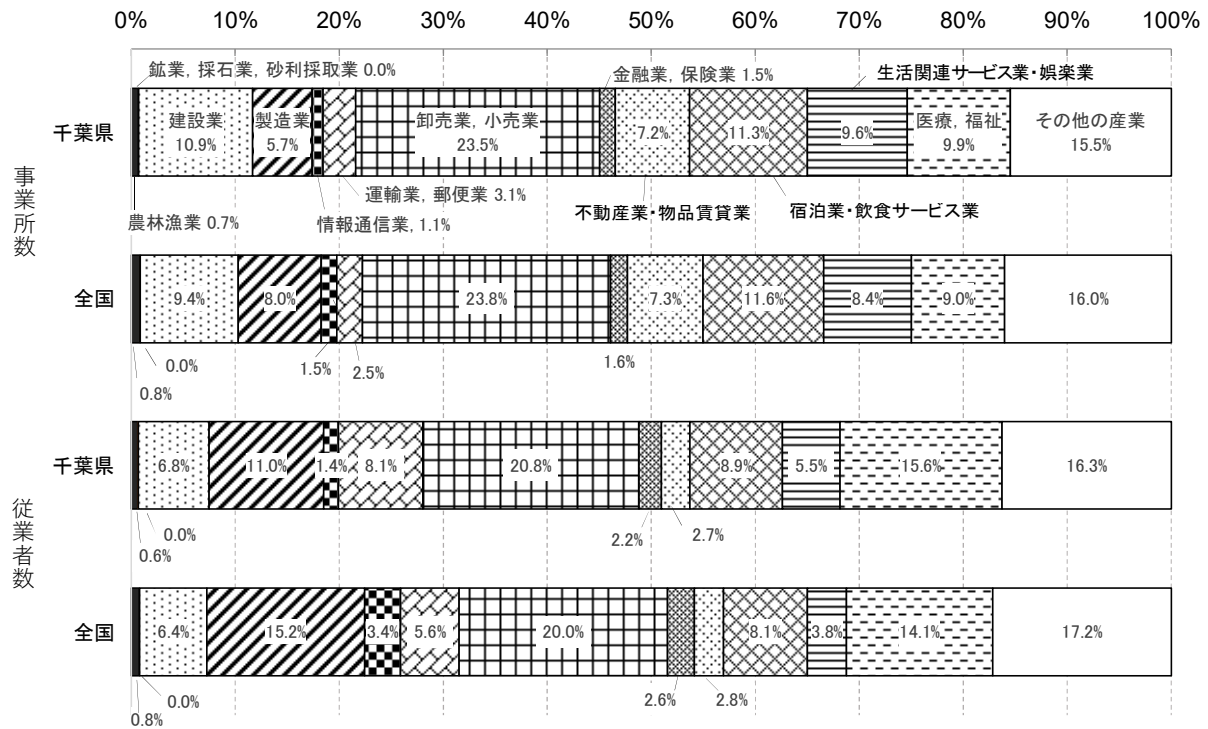
産業大分類	令和3年					【参考値】平成28年				
	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たりの従業者数 (人)	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たりの従業者数 (人)
合計	182,689	100.0	2,151,386	100.0	11.8	188,740	100.0	2,114,259	100.0	11.2
農林漁業（個人経営を除く）	1,246	0.7	13,540	0.6	10.9	1,001	0.5	11,347	0.5	11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	71	0.0	881	0.0	12.4	60	0.0	760	0.0	12.7
建設業	20,004	10.9	146,352	6.8	7.3	19,912	10.5	144,082	6.8	7.2
製造業	10,411	5.7	237,440	11.0	22.8	11,082	5.9	240,508	11.4	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	345	0.2	5,424	0.3	15.7	131	0.1	6,109	0.3	46.6
情報通信業	1,960	1.1	30,444	1.4	15.5	1,457	0.8	28,794	1.4	19.8
運輸業、郵便業	5,724	3.1	174,586	8.1	30.5	5,504	2.9	167,927	7.9	30.5
卸売業、小売業	42,852	23.5	446,932	20.8	10.4	47,017	24.9	443,104	21.0	9.4
金融業、保険業	2,750	1.5	46,780	2.2	17.0	2,821	1.5	48,883	2.3	17.3
不動産業、物品賃貸業	13,083	7.2	58,695	2.7	4.5	12,233	6.5	53,857	2.5	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,008	4.4	60,589	2.8	7.6	6,831	3.6	51,962	2.5	7.6
宿泊業、飲食サービス業	20,661	11.3	191,703	8.9	9.3	25,104	13.3	218,655	10.3	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	17,538	9.6	118,788	5.5	6.8	19,310	10.2	131,916	6.2	6.8
教育、学習支援業	6,595	3.6	79,343	3.7	12.0	6,903	3.7	76,240	3.6	11.0
医療、福祉	18,106	9.9	335,058	15.6	18.5	16,820	8.9	292,342	13.8	17.4
複合サービス事業	946	0.5	15,655	0.7	16.5	981	0.5	17,143	0.8	17.5
サービス業（他に分類されないもの）	12,389	6.8	189,176	8.8	15.3	11,573	6.1	180,630	8.5	15.6
総数（事業内容等不詳を含む）	209,164	-	-	-	-	196,579	-	-	-	-

（注1）「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注2）時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意参照）



図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の割合



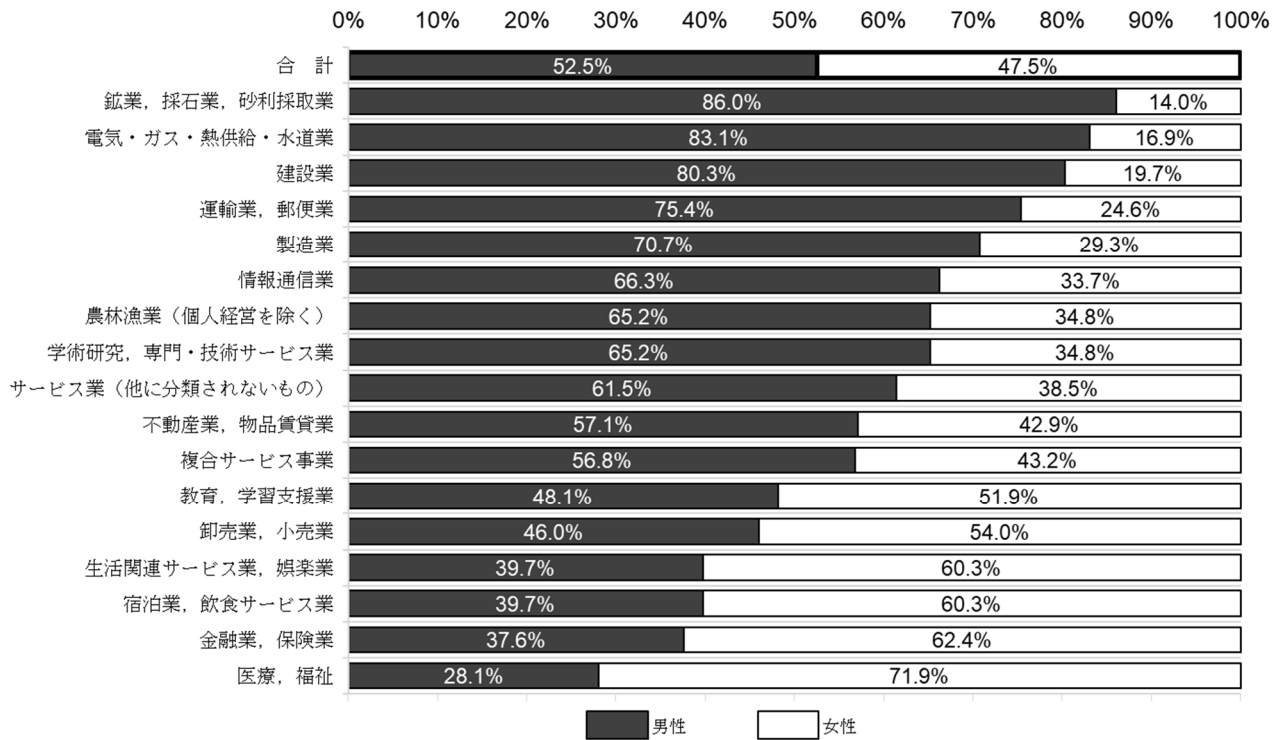
(注1) 「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。  
 (注2) 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表8 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	令和3年				【参考値】平成28年			
	従業者数 (人)		構成比 (%)		従業者数 (人)		構成比 (%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	1,120,269	1,012,472	52.5	47.5	1,113,159	987,833	53.0	47.0
農林漁業 (個人経営を除く)	8,827	4,711	65.2	34.8	7,152	4,108	63.5	36.5
鉱業、採石業、砂利採取業	758	123	86.0	14.0	649	111	85.4	14.6
建設業	117,246	28,738	80.3	19.7	116,598	26,695	81.4	18.6
製造業	167,879	69,475	70.7	29.3	169,571	70,511	70.6	29.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,505	919	83.1	16.9	5,277	832	86.4	13.6
情報通信業	19,881	10,109	66.3	33.7	20,009	8,687	69.7	30.3
運輸業、郵便業	131,333	42,751	75.4	24.6	127,721	38,986	76.6	23.4
卸売業、小売業	203,353	238,843	46.0	54.0	205,617	235,629	46.6	53.4
金融業、保険業	17,371	28,876	37.6	62.4	19,287	29,521	39.5	60.5
不動産業、物品賃貸業	33,474	25,168	57.1	42.9	31,702	22,005	59.0	41.0
学術研究、専門・技術サービス業	39,346	21,006	65.2	34.8	34,036	17,655	65.8	34.2
宿泊業、飲食サービス業	73,219	111,107	39.7	60.3	86,710	130,282	40.0	60.0
生活関連サービス業、娯楽業	47,170	71,516	39.7	60.3	52,151	79,176	39.7	60.3
教育、学習支援業	38,169	41,103	48.1	51.9	37,538	38,560	49.3	50.7
医療、福祉	93,049	238,665	28.1	71.9	80,001	208,015	27.8	72.2
複合サービス事業	8,893	6,762	56.8	43.2	9,983	7,160	58.2	41.8
サービス業 (他に分類されないもの)	115,796	72,600	61.5	38.5	109,157	69,900	61.0	39.0

(注1) 「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
 (注2) 時系列比較を行う際には留意が必要 (利用上の注意参照)

図2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(注) 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 4 経営組織別の状況

経営組織別に民営事業所数をみると、法人が13万2,420事業所（同72.5%）、個人経営が4万9,764事業所（事業所全体の27.2%）となっている。

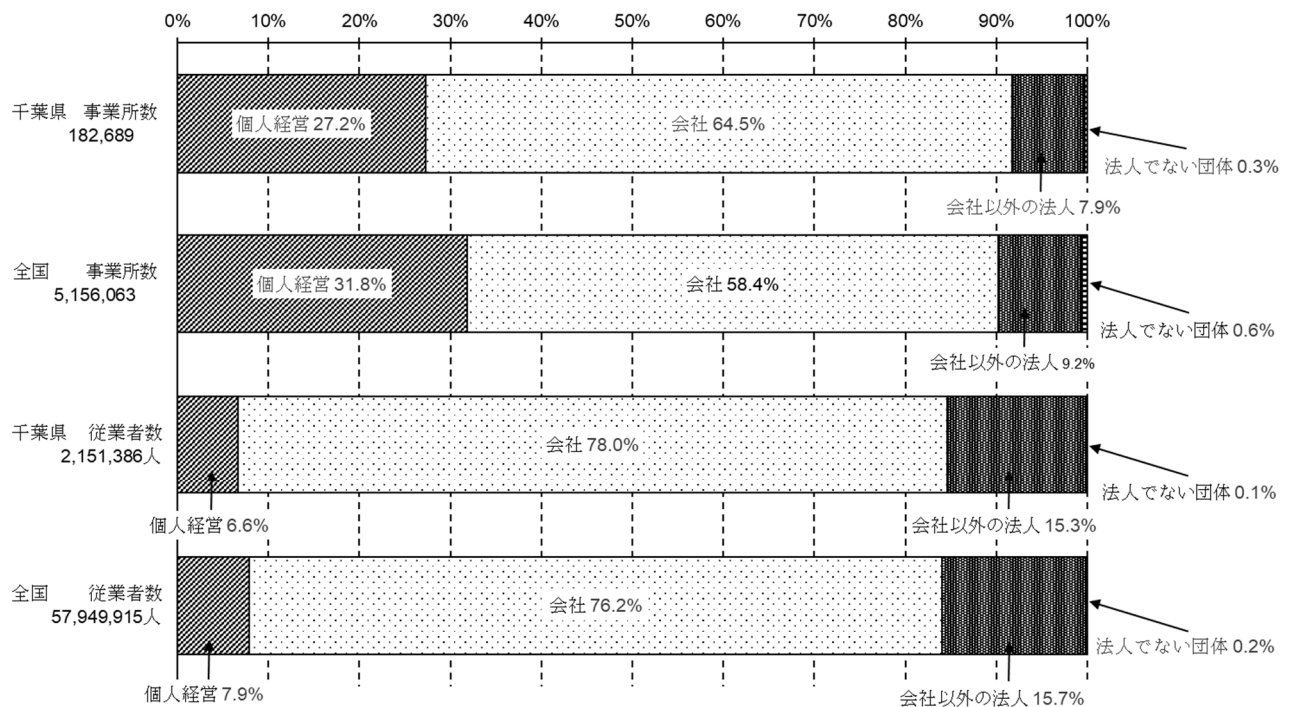
従業者数についてみると、法人が200万6,439人（同93.3%）、個人経営が14万2,654人（従業者数全体の6.6%）となっている。（表9、図3）。

表9 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	全国				千葉県					
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	事業所数	合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
合計	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	182,689	100.0	3.5	2,151,386	100.0	3.7
個人経営	1,640,810	31.8	4,573,854	7.9	49,764	27.2	3.0	142,654	6.6	3.1
法人	3,486,590	67.6	53,258,019	91.9	132,420	72.5	3.8	2,006,439	93.3	3.8
会社	3,010,602	58.4	44,144,737	76.2	117,900	64.5	3.9	1,677,465	78.0	3.8
会社以外の法人	475,988	9.2	9,113,282	15.7	14,520	7.9	3.1	328,974	15.3	3.6
法人でない団体	28,663	0.6	118,042	0.2	505	0.3	1.8	2,293	0.1	1.9

（注）経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



## 5 従業者規模別の状況

従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が9万7,590事業所（事業所全体の53.4%）で最も多く、次いで「5～9人」が3万6,176事業所（同19.8%）、「10～19人」が2万4,894事業所（同13.6%）などとなっている。

従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者数が33万7,486人（従業者全体の15.7%）で最も多く、次いで「300人以上」が28万9,331人（同13.4%）、「50～99人」が27万8,434人（同12.9%）などとなっている。（表10）

表10 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所の従業者規模	令和3年					【参考値】平成28年				
	全国		千葉県			全国		千葉県		
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	全国に占める割合(%)
合計	5,156,063	100.0	182,689	100.0	3.5	5,340,783	100.0	188,740	100.0	3.5
1～4人	2,898,710	56.2	97,590	53.4	3.4	3,047,110	57.1	102,398	54.3	3.4
5～9人	999,954	19.4	36,176	19.8	3.6	1,057,293	19.8	38,218	20.2	3.6
10～19人	646,663	12.5	24,894	13.6	3.8	649,836	12.2	24,997	13.2	3.8
20～29人	237,174	4.6	9,763	5.3	4.1	232,601	4.4	9,308	4.9	4.0
30～49人	167,236	3.2	6,569	3.6	3.9	163,074	3.1	6,453	3.4	4.0
50～99人	105,274	2.0	4,055	2.2	3.9	100,428	1.9	3,877	2.1	3.9
100～199人	41,335	0.8	1,628	0.9	3.9	39,002	0.7	1,546	0.8	4.0
200～299人	11,206	0.2	412	0.2	3.7	10,454	0.2	366	0.2	3.5
300人以上	13,199	0.3	443	0.2	3.4	12,223	0.2	424	0.2	3.5
出向・派遣従業者のみ	35,312	0.7	1,159	0.6	3.3	28,762	0.5	1,153	0.6	4.0

事業所の従業者規模	令和3年					【参考値】平成28年				
	全国		千葉県			全国		千葉県		
	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	全国に占める割合(%)
合計	57,949,915	100.0	2,151,386	100.0	3.7	56,872,826	100.0	2,114,259	100.0	3.7
1～4人	6,079,607	10.5	207,343	9.6	3.4	6,516,332	11.5	221,867	10.5	3.4
5～9人	6,588,311	11.4	239,042	11.1	3.6	6,940,748	12.2	251,685	11.9	3.6
10～19人	8,737,559	15.1	337,486	15.7	3.9	8,768,303	15.4	338,750	16.0	3.9
20～29人	5,642,341	9.7	232,743	10.8	4.1	5,530,991	9.7	220,987	10.5	4.0
30～49人	6,290,443	10.9	245,887	11.4	3.9	6,133,936	10.8	241,029	11.4	3.9
50～99人	7,204,120	12.4	278,434	12.9	3.9	6,864,826	12.1	266,570	12.6	3.9
100～199人	5,611,655	9.7	221,180	10.3	3.9	5,291,760	9.3	209,123	9.9	4.0
200～299人	2,711,584	4.7	99,940	4.6	3.7	2,524,234	4.4	88,597	4.2	3.5
300人以上	9,084,295	15.7	289,331	13.4	3.2	8,301,696	14.6	275,651	13.0	3.3
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意参照）

## 6 従業上の地位別の状況

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が195万9,651人（従業者全体の91.1%）、「有給役員」が12万9,298人（同6.0%）、「個人業主・無給の家族従業者」が6万2,437人（同2.9%）となっている。また、「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が124万5,636人（同57.9%）、「無期雇用者以外の雇用者」（※）が71万4,015人（同33.2%）となっている。

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が89.4%と最も高く、次いで「金融業・保険業」が88.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.0%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は「宿泊業、飲食サービス業」が64.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が52.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が51.4%などとなっている（表11、図4）。

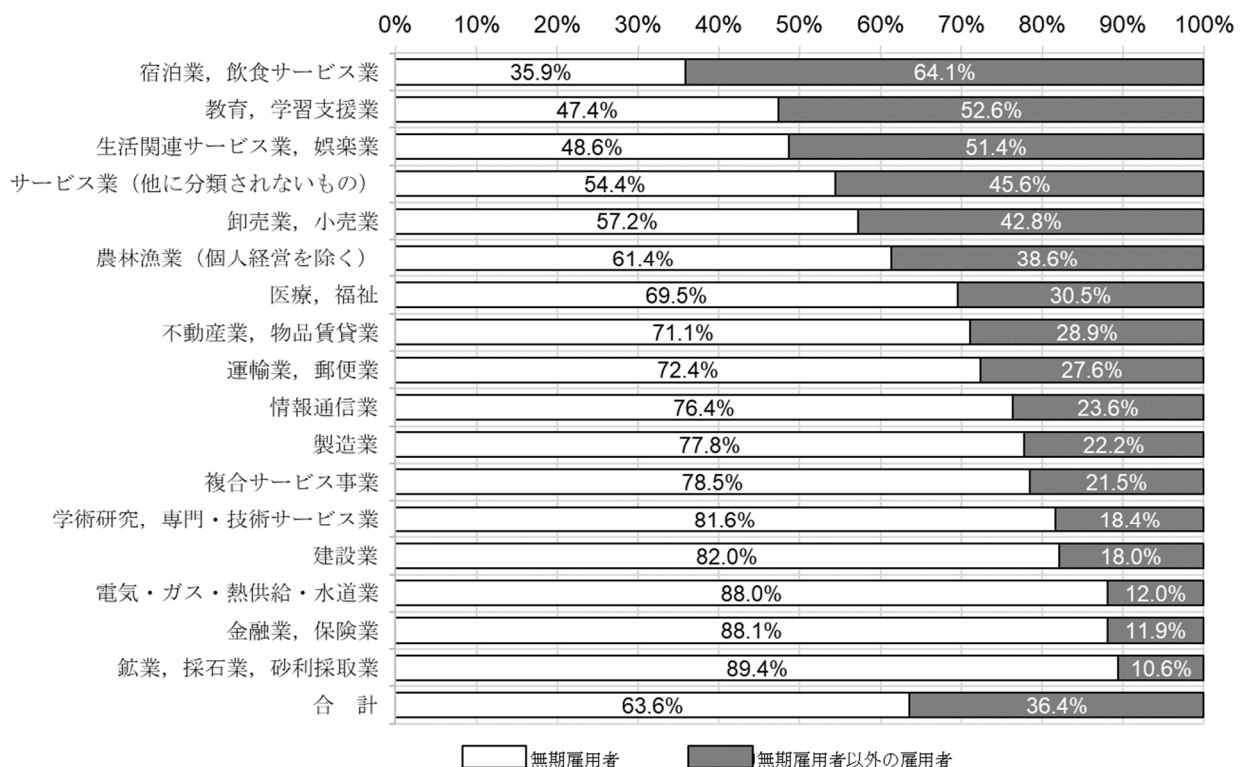
（※）「無期雇用者以外の雇用者」は、「（常用雇用者）有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したもの。

表11 従業上の地位別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	産業ごとの 従業者に占 める割合 (%)	個人業主・ 無給の家族 従業者		有給役員 (人)	産業ごとの 従業者に占 める割合 (%)	雇用者 (人)	産業ごとの 従業者に占 める割合 (%)	無期雇用者		無期雇用者 以外の雇用者 (人)	産業ごとの 従業者に占 める割合 (%)
			(人)	(%)					(人)	(%)		
合計	2,151,386	100.0	62,437	2.9	129,298	6.0	1,959,651	91.1	1,245,636	57.9	714,015	33.2
農林漁業（個人経営を除く）	13,540	100.0	-	-	2,548	18.8	10,992	81.2	6,748	49.8	4,244	31.3
鉱業、採石業、砂利採取業	881	100.0	2	0.2	87	9.9	792	89.9	708	80.4	84	9.5
建設業	146,352	100.0	4,256	2.9	25,861	17.7	116,235	79.4	95,367	65.2	20,868	14.3
製造業	237,440	100.0	2,099	0.9	12,554	5.3	222,787	93.8	173,260	73.0	49,527	20.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5,424	100.0	2	0.0	229	4.2	5,193	95.7	4,572	84.3	621	11.4
情報通信業	30,444	100.0	36	0.1	2,138	7.0	28,270	92.9	21,597	70.9	6,673	21.9
運輸業、郵便業	174,586	100.0	196	0.1	4,584	2.6	169,806	97.3	122,877	70.4	46,929	26.9
卸売業、小売業	446,932	100.0	12,245	2.7	25,613	5.7	409,074	91.5	234,072	52.4	175,002	39.2
金融業、保険業	46,780	100.0	142	0.3	1,699	3.6	44,939	96.1	39,570	84.6	5,369	11.5
不動産業、物品賃貸業	58,695	100.0	3,175	5.4	15,002	25.6	40,518	69.0	28,790	49.1	11,728	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	60,589	100.0	2,977	4.9	6,520	10.8	51,092	84.3	41,684	68.8	9,408	15.5
宿泊業、飲食サービス業	191,703	100.0	13,601	7.1	5,064	2.6	173,038	90.3	62,078	32.4	110,960	57.9
生活関連サービス業、娯楽業	118,788	100.0	12,113	10.2	4,631	3.9	102,044	85.9	49,595	41.8	52,449	44.2
教育、学習支援業	79,343	100.0	3,097	3.9	1,870	2.4	74,376	93.7	35,227	44.4	39,149	49.3
医療、福祉	335,058	100.0	6,889	2.1	10,096	3.0	318,073	94.9	221,208	66.0	96,865	28.9
複合サービス事業	15,655	100.0	25	0.2	366	2.3	15,264	97.5	11,980	76.5	3,284	21.0
サービス業（他に分類されないもの）	189,176	100.0	1,582	0.8	10,436	5.5	177,158	93.6	96,303	50.9	80,855	42.7

（注）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



（注）「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 7 売上（収入）金額及び純付加価値額の状況

産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が、14兆9,826億円で最も多く、次いで「製造業」が12兆7,053億円、「医療，福祉」が4兆5,968億円となっている。

全国に占める割合をみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が6.7%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.5%、生活関連サービス業，娯楽業」が4.6%となっている。（表12）

産業大分類別の純付加価値額をみると、「卸売業，小売業」が、1兆7,743億円で最も多く、次いで「製造業」が1兆4,444億円、「医療，福祉」が1兆3,404億円となっている。

全国に占める割合をみると、「運輸業，郵便業」が5.4%と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が4.5%、「複合サービス事業」が3.9%となっている。（表13）

表12 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	全国		千葉県		
	売上（収入）金額 （試算値）		売上（収入）金額 （試算値）		
	【百万円】	合計に占める割合 （%）	【百万円】	合計に占める割合 （%）	全国に占める割合 （%）
合計	1,708,374,834	100.0	50,803,424	100.0	3.0
農林漁業（個人経営を除く）	5,709,699	0.3	169,955	0.3	3.0
鉱業，採石業，砂利採取業	653,035	0.0	43,618	0.1	6.7
建設業	110,607,631	6.5	3,671,876	7.2	3.3
製造業	331,087,259	19.4	12,705,299	25.0	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	32,113,373	1.9	2,101,738	4.1	6.5
情報通信業	72,945,420	4.3	701,611	1.4	1.0
運輸業，郵便業	58,790,860	3.4	2,586,980	5.1	4.4
卸売業，小売業	583,341,960	34.1	14,982,599	29.5	2.6
金融業，保険業	116,764,420	6.8	2,425,511	4.8	2.1
不動産業，物品賃貸業	56,517,876	3.3	1,479,092	2.9	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	47,485,531	2.8	907,007	1.8	1.9
宿泊業，飲食サービス業	20,423,031	1.2	816,057	1.6	4.0
生活関連サービス業，娯楽業	30,486,809	1.8	1,387,749	2.7	4.6
教育，学習支援業	13,323,144	0.8	521,981	1.0	3.9
医療，福祉	175,491,282	10.3	4,596,837	9.0	2.6
複合サービス事業	4,623,351	0.3	155,641	0.3	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	48,010,151	2.8	1,549,874	3.1	3.2

（注1）「売上（収入）金額」は、総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋。

（注2）「売上（収入）金額」は令和2年1年間の数値である。

### ◎全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値

総務省統計局のホームページに参考として、事業所ごとの売上（収入）金額を把握していない事業所の売上（収入）金額を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計した試算値が掲載されている。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/sankou1.html>

表13 産業大分類別純付加価値額

産業大分類	全国		千葉県		
	純付加価値額		純付加価値額		
	【百万円】	合計に占める割合 (%)	【百万円】	合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
合計	336,259,518	100.0	9,279,102	100.0	2.8
農林漁業（個人経営を除く）	1,190,189	0.4	38,585	0.4	3.2
鉱業，採石業，砂利採取業	329,165	0.1	9,200	0.1	2.8
建設業	23,576,836	7.0	885,296	9.5	3.8
製造業	55,128,019	16.4	1,444,352	15.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	1.1	120,310	1.3	3.1
情報通信業	20,125,383	6.0	282,423	3.0	1.4
運輸業，郵便業	12,860,297	3.8	693,162	7.5	5.4
卸売業，小売業	54,340,918	16.2	1,774,273	19.1	3.3
金融業，保険業	18,170,705	5.4	418,036	4.5	2.3
不動産業，物品賃貸業	12,049,766	3.6	374,989	4.0	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	22,322,110	6.6	439,578	4.7	2.0
宿泊業，飲食サービス業	6,668,695	2.0	253,886	2.7	3.8
生活関連サービス業，娯楽業	5,084,015	1.5	228,659	2.5	4.5
教育，学習支援業	7,057,317	2.1	271,468	2.9	3.8
医療，福祉	72,758,554	21.6	1,340,435	14.4	1.8
複合サービス事業	2,384,648	0.7	91,953	1.0	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	18,363,375	5.5	612,497	6.6	3.3

(注1) 「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

## 8 開設時期別の状況

平成28年以降に開設された事業所の数は、2万2,345事業所となっている。

産業大分類別に平成28年以降に開設された事業所の数をみると、「卸売業、小売業」が5,416事業所（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が、3,483事業所（同15.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が、3,182事業所（同14.2%）などとなっている。

また、産業ごとの事業所数に占める平成28年以降に開設された事業所数の割合をみると、「医療、福祉」が19.5%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.3%などとなっている。

一方、「複合サービス業」が1.9%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が1.4%、「製造業」が5.6%などとなっている（表14）。

市町村別に平成28年以降に開設された事業所の数をみると、千葉市が3,524事業所（市町村合計の15.8%）と最も多く、次いで船橋市が2,025事業所（同9.1%）、松戸市が1,896事業所（8.5%）などとなっている。

また、市区町村別の事業所数に占める平成28年以降に開設された事業所数の割合をみると、流山市が18.6%と最も高く、次いで酒々井町が18.1%、千葉市美浜区が17.1%などとなっている。（表15）

表14 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数							
			平成27年以前			平成28年以降		
	合計に占める割合 (%)		産業別事業所に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)		
合計	179,177	100.0	156,832	87.5	100.0	22,345	12.5	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,231	0.7	1,070	86.9	0.7	161	13.1	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	71	0.0	70	98.6	0.0	1	1.4	0.0
建設業	19,866	11.1	18,139	91.3	11.6	1,727	8.7	7.7
製造業	10,339	5.8	9,759	94.4	6.2	580	5.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	338	0.2	276	81.7	0.2	62	18.3	0.3
情報通信業	1,933	1.1	1,619	83.8	1.0	314	16.2	1.4
運輸業、郵便業	5,610	3.1	4,940	88.1	3.1	670	11.9	3.0
卸売業、小売業	41,959	23.4	36,543	87.1	23.3	5,416	12.9	24.2
金融業、保険業	2,679	1.5	2,383	89.0	1.5	296	11.0	1.3
不動産業、物品賃貸業	12,974	7.2	11,735	90.5	7.5	1,239	9.5	5.5
学術研究、専門・技術サービス業	7,932	4.4	6,758	85.2	4.3	1,174	14.8	5.3
宿泊業、飲食サービス業	19,533	10.9	16,351	83.7	10.4	3,182	16.3	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	17,252	9.6	15,328	88.8	9.8	1,924	11.2	8.6
教育、学習支援業	6,428	3.6	5,416	84.3	3.5	1,012	15.7	4.5
医療、福祉	17,881	10.0	14,398	80.5	9.2	3,483	19.5	15.6
複合サービス事業	944	0.5	933	98.8	0.6	11	1.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12,207	6.8	11,114	91.0	7.1	1,093	9.0	4.9

(注)「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



表15 市区町村、開設時期別事業所数

市区町村	開設時期別事業所数							
	合計に 占める割合 (%)	平成27年以前			平成28年以降			合計に 占める割合 (%)
		市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)	合計に 占める割合 (%)	市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)	合計に 占める割合 (%)	市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)		
計 千葉県	179,177	100.0	156,832	87.5	100.0	22,345	12.5	100.0
千葉市	27,187	15.2	23,663	87.0	15.1	3,524	13.0	15.8
千葉市中央区	9,847	-	8,470	86.0	-	1,377	14.0	-
千葉市花見川区	3,780	-	3,373	89.2	-	407	10.8	-
千葉市稲毛区	3,882	-	3,446	88.8	-	436	11.2	-
千葉市若葉区	3,798	-	3,408	89.7	-	390	10.3	-
千葉市緑区	2,461	-	2,133	86.7	-	328	13.3	-
千葉市美浜区	3,419	-	2,833	82.9	-	586	17.1	-
銚子市	3,063	1.7	2,851	93.1	1.8	212	6.9	0.9
市川市	11,285	6.3	9,819	87.0	6.3	1,466	13.0	6.6
船橋市	14,823	8.3	12,798	86.3	8.2	2,025	13.7	9.1
館山市	2,382	1.3	2,189	91.9	1.4	193	8.1	0.9
木更津市	5,120	2.9	4,407	86.1	2.8	713	13.9	3.2
松戸市	12,698	7.1	10,802	85.1	6.9	1,896	14.9	8.5
野田市	4,599	2.6	4,168	90.6	2.7	431	9.4	1.9
茂原市	3,188	1.8	2,827	88.7	1.8	361	11.3	1.6
成田市	5,044	2.8	4,370	86.6	2.8	674	13.4	3.0
佐倉市	4,333	2.4	3,676	84.8	2.3	657	15.2	2.9
東金市	2,201	1.2	1,953	88.7	1.2	248	11.3	1.1
旭市	2,818	1.6	2,595	92.1	1.7	223	7.9	1.0
習志野市	3,862	2.2	3,228	83.6	2.1	634	16.4	2.8
柏市	11,715	6.5	9,832	83.9	6.3	1,883	16.1	8.4
勝浦市	998	0.6	929	93.1	0.6	69	6.9	0.3
市原市	8,221	4.6	7,380	89.8	4.7	841	10.2	3.8
流山市	4,160	2.3	3,387	81.4	2.2	773	18.6	3.5
八千代市	4,683	2.6	4,033	86.1	2.6	650	13.9	2.9
我孫子市	2,768	1.5	2,415	87.2	1.5	353	12.8	1.6
鴨川市	1,736	1.0	1,628	93.8	1.0	108	6.2	0.5
鎌ヶ谷市	2,653	1.5	2,302	86.8	1.5	351	13.2	1.6
君津市	3,040	1.7	2,700	88.8	1.7	340	11.2	1.5
富津市	1,703	1.0	1,580	92.8	1.0	123	7.2	0.6
浦安市	4,212	2.4	3,572	84.8	2.3	640	15.2	2.9
四街道市	2,316	1.3	1,978	85.4	1.3	338	14.6	1.5
袖ヶ浦市	1,919	1.1	1,746	91.0	1.1	173	9.0	0.8
八街市	2,327	1.3	2,070	89.0	1.3	257	11.0	1.2
印西市	2,342	1.3	1,972	84.2	1.3	370	15.8	1.7
白井市	1,682	0.9	1,476	87.8	0.9	206	12.2	0.9
富里市	1,506	0.8	1,313	87.2	0.8	193	12.8	0.9
南房総市	1,795	1.0	1,682	93.7	1.1	113	6.3	0.5
匝瑳市	1,502	0.8	1,416	94.3	0.9	86	5.7	0.4
香取市	3,151	1.8	2,929	93.0	1.9	222	7.0	1.0
山武市	1,615	0.9	1,495	92.6	1.0	120	7.4	0.5
いすみ市	1,458	0.8	1,370	94.0	0.9	88	6.0	0.4
大網白里市	1,272	0.7	1,123	88.3	0.7	149	11.7	0.7
酒々井町	719	0.4	589	81.9	0.4	130	18.1	0.6
栄町	454	0.3	409	90.1	0.3	45	9.9	0.2
神崎町	206	0.1	190	92.2	0.1	16	7.8	0.1
多古町	728	0.4	686	94.2	0.4	42	5.8	0.2
東庄町	488	0.3	471	96.5	0.3	17	3.5	0.1
九十九里町	619	0.3	579	93.5	0.4	40	6.5	0.2
芝山町	474	0.3	431	90.9	0.3	43	9.1	0.2
横芝光町	851	0.5	801	94.1	0.5	50	5.9	0.2
一宮町	496	0.3	451	90.9	0.3	45	9.1	0.2
睦沢町	224	0.1	204	91.1	0.1	20	8.9	0.1
長生村	401	0.2	373	93.0	0.2	28	7.0	0.1
白子町	376	0.2	355	94.4	0.2	21	5.6	0.1
長柄町	267	0.1	244	91.4	0.2	23	8.6	0.1
長南町	318	0.2	286	89.9	0.2	32	10.1	0.1
大多喜町	504	0.3	459	91.1	0.3	45	8.9	0.2
御宿町	326	0.2	310	95.1	0.2	16	4.9	0.1
鋸南町	349	0.2	320	91.7	0.2	29	8.3	0.1

(注)「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## Ⅱ企業等に関する集計

### 1 企業等数及び従業者数の状況

令和3年6月1日現在の企業等数は12万3,553企業、従業者数は160万8,186人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の企業等数及び従業者数ともに第9位となっている。上位10都道府県の合計は、企業等数及び従業者数ともに全国の5割を超えている。(表16、17)

県内上位5市をみると、企業等数は千葉市が1位で1万6,712企業(市町村合計の13.5%)、次いで船橋市が9,659企業(同7.8%)、松戸市が8,998企業(同7.3%)などとなっている。従業者数は、千葉市が1位で47万6,121人(市町村合計の29.6%)、次いで船橋市が10万9,352人(同6.8%)、柏市が9万9,789人(同6.2%)などとなっている。(表18、19)

※「企業等」とは事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

※千葉県に本社等を有する企業等を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に存在する事業所の人数を含んでいる。また、県外に本社等が所在する企業等の県内事業所の人数は含まれない。

表16 都道府県別企業等数 -上位10都道府県-

都道府県	企業等数					
	令和3年			【参考値】 平成28年		
		順位	全国に占める割合(%)		順位	全国に占める割合(%)
全国	3,684,049	-	100.0	3,856,457	-	100.0
10都道府県計	1,979,830	-	53.7	2,032,565	-	52.7
東京都	453,145	1	12.3	441,538	1	11.4
大阪府	279,906	2	7.6	287,004	2	7.4
愛知県	209,483	3	5.7	220,388	3	5.7
神奈川県	197,213	4	5.4	199,200	4	5.2
埼玉県	160,356	5	4.4	170,223	5	4.4
北海道	148,718	6	4.0	156,475	6	4.1
兵庫県	146,596	7	4.0	155,699	7	4.0
福岡県	143,496	8	3.9	145,845	8	3.8
<b>千葉県</b>	<b>123,553</b>	<b>9</b>	<b>3.4</b>	<b>128,794</b>	<b>9</b>	<b>3.3</b>
静岡県	117,364	10	3.2	127,399	10	3.3

(注) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

表17 都道府県別企業等の従業者数 -上位10都道府県-

都道府県	企業等の従業者数					
	令和3年			【参考値】 平成28年		
	(人)	順位	全国に占める割合(%)	(人)	順位	全国に占める割合(%)
全国	56,805,611	-	100.0	55,210,357	-	100.0
10都道府県計	37,596,354	-	66.2	36,101,445	-	65.4
東京都	15,636,561	1	27.5	14,749,428	1	26.7
大阪府	4,829,497	2	8.5	4,641,193	2	8.4
愛知県	3,554,564	3	6.3	3,514,419	3	6.4
神奈川県	2,901,802	4	5.1	2,765,799	4	5.0
福岡県	2,080,259	5	3.7	1,977,017	6	3.6
埼玉県	1,986,159	6	3.5	1,978,079	5	3.6
北海道	1,845,294	7	3.2	1,834,793	7	3.3
兵庫県	1,769,931	8	3.1	1,760,901	8	3.2
<b>千葉県</b>	<b>1,608,186</b>	<b>9</b>	<b>2.8</b>	<b>1,506,423</b>	<b>9</b>	<b>2.7</b>
静岡県	1,384,101	10	2.4	1,373,393	10	2.5

(注1) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

表18 市町村別企業等数 -上位5市町村-

市町村	令和3年			【参考値】平成28年		
	企業等数	順位	割合 (%)	企業等数	順位	割合 (%)
千葉県	123,553	-	100.0	128,794	-	100.0
上位5市計	50,930	-	41.2	52,115	-	40.5
千葉市	16,712	1	13.5	17,518	1	13.6
船橋市	9,659	2	7.8	9,931	2	7.7
松戸市	8,998	3	7.3	8,928	3	6.9
市川市	8,015	4	6.5	8,181	4	6.4
柏市	7,546	5	6.1	7,557	5	5.9

(注) 時系列比較を行う際には留意が必要 (利用上の注意参照)

表19 市町村別企業等の従業者数 -上位5市町村-

市町村	令和3年			【参考値】平成28年		
	従業者数 (人)	順位	割合 (%)	従業者数 (人)	順位	割合 (%)
千葉県	1,608,186	-	100.0	1,506,423	-	100.0
上位5市計	865,898	-	53.8	774,913	-	51.4
千葉市	476,121	1	29.6	409,482	1	27.2
船橋市	109,352	2	6.8	112,324	2	7.5
柏市	99,789	3	6.2	83,734	4	5.6
松戸市	91,520	4	5.7	90,201	3	6.0
市川市	89,116	5	5.5	79,172	5	5.3

(注1) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要 (利用上の注意参照)

## 2 産業大分類別及び経営組織別企業等の状況

経営組織別にみると、法人が74,468企業（合計の60.3%）、個人経営が49,085企業（同39.7%）と、個人経営よりも法人が多くなっている。（表20、図5）

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が23,777企業（全産業の19.2%）で最も多く、次いで「建設業」が17,538企業（同14.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が13,354企業（同10.8%）などとなっている。

また、経営組織別の企業等数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.1%）、「情報通信業」（98.0%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（95.6%）などで高くなっている。一方「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（77.9%）や「宿泊業、飲食サービス業」（75.1%）、「教育、学習支援業」（65.4%）などで高くなっている。（表21）。

表20 経営組織別企業等数

	全国		千葉県		
	企業等数	合計に占める割合（%）	企業等数	合計に占める割合（%）	全国に占める割合（%）
合計	3,684,049	100.0	123,553	100.0	3.4
個人経営	1,618,565	43.9	49,085	39.7	1.3
法人	2,065,484	56.1	74,468	60.3	3.6
会社企業	1,781,323	48.4	66,050	53.5	3.7
会社以外の法人	284,161	7.7	8,418	6.8	3.0

（注）会社企業とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

図5 経営組織別企業等数の割合

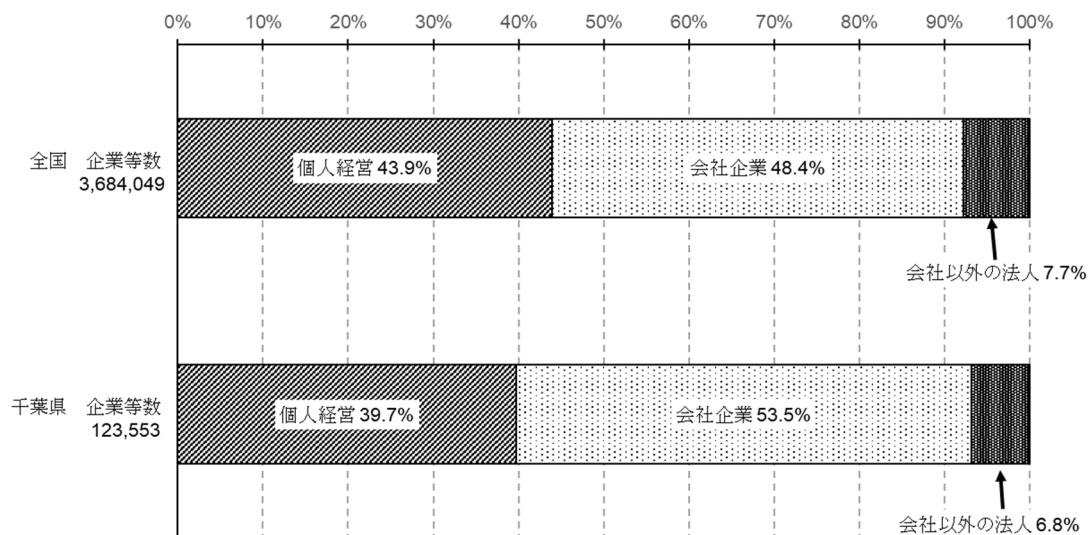


表 2 1 産業大分類、経営組織別企業等数

企業産業大分類	総数	法人	法人		個人経営
			会社企業	会社以外の法人	
合 計	123,553	74,468	66,050	8,418	49,085
経営組織別の割合 (%)	100.0	60.3	53.5	6.8	39.7
合計に占める割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業 (個人経営を除く)	1,035	1,035	822	213	-
経営組織別の割合 (%)	100.0	100.0	79.4	20.6	-
合計に占める割合 (%)	0.8	1.4	1.2	2.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	45	43	40	3	2
経営組織別の割合 (%)	100.0	95.6	88.9	6.7	4.4
合計に占める割合 (%)	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	17,538	14,111	14,082	29	3,427
経営組織別の割合 (%)	100.0	80.5	80.3	0.2	19.5
合計に占める割合 (%)	14.2	18.9	21.3	0.3	7.0
製造業	7,650	6,055	6,027	28	1,595
経営組織別の割合 (%)	100.0	79.2	78.8	0.4	20.8
合計に占める割合 (%)	6.2	8.1	9.1	0.3	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	227	225	215	10	2
経営組織別の割合 (%)	100.0	99.1	94.7	4.4	0.9
合計に占める割合 (%)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0
情報通信業	1,572	1,541	1,525	16	31
経営組織別の割合 (%)	100.0	98.0	97.0	1.0	2.0
合計に占める割合 (%)	1.3	2.1	2.3	0.2	0.1
運輸業、郵便業	2,553	2,395	2,339	56	158
経営組織別の割合 (%)	100.0	93.8	91.6	2.2	6.2
合計に占める割合 (%)	2.1	3.2	3.5	0.7	0.3
卸売業、小売業	23,777	15,016	14,773	243	8,761
経営組織別の割合 (%)	100.0	63.2	62.1	1.0	36.8
合計に占める割合 (%)	19.2	20.2	22.4	2.9	17.8
金融業、保険業	1,007	896	849	47	111
経営組織別の割合 (%)	100.0	89.0	84.3	4.7	11.0
合計に占める割合 (%)	0.8	1.2	1.3	0.6	0.2
不動産業、物品賃貸業	11,120	8,701	8,612	89	2,419
経営組織別の割合 (%)	100.0	78.2	77.4	0.8	21.8
合計に占める割合 (%)	9.0	11.7	13.0	1.1	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,729	4,134	3,849	285	2,595
経営組織別の割合 (%)	100.0	61.4	57.2	4.2	38.6
合計に占める割合 (%)	5.4	5.6	5.8	3.4	5.3
宿泊業、飲食サービス業	13,354	3,331	3,302	29	10,023
経営組織別の割合 (%)	100.0	24.9	24.7	0.2	75.1
合計に占める割合 (%)	10.8	4.5	5.0	0.3	20.4
生活関連サービス業、娯楽業	12,978	2,872	2,746	126	10,106
経営組織別の割合 (%)	100.0	22.1	21.2	1.0	77.9
合計に占める割合 (%)	10.5	3.9	4.2	1.5	20.6
教育、学習支援業	4,034	1,394	847	547	2,640
経営組織別の割合 (%)	100.0	34.6	21.0	13.6	65.4
合計に占める割合 (%)	3.3	1.9	1.3	6.5	5.4
医療、福祉	11,278	5,312	2,016	3,296	5,966
経営組織別の割合 (%)	100.0	47.1	17.9	29.2	52.9
合計に占める割合 (%)	9.1	7.1	3.1	39.2	12.2
複合サービス事業	75	55	2	53	20
経営組織別の割合 (%)	100.0	73.3	2.7	70.7	26.7
合計に占める割合 (%)	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	8,581	7,352	4,004	3,348	1,229
経営組織別の割合 (%)	100.0	85.7	46.7	39.0	14.3
合計に占める割合 (%)	6.9	9.9	6.1	39.8	2.5

### 3 産業大分類別企業等の売上（収入）金額及び純付加価値額の状況

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が11兆1,684億円（全産業の37.4%）と最も多く、次いで「製造業」が3兆9,996億円（同13.4%）、「医療，福祉」が3億6,924億円（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の63.2%を占めている。（表22）

純付加価値額をみると、「卸売業，小売業」が1兆1,287億円（全産業の18.9%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が1兆461億円（同17.6%）、「製造業」が7,189億円（全産業の12.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の48.6%を占めている。（表23）

※売上（収入）金額及び純付加価値額は、千葉県に本社等を有する企業等を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に存在する事業所の金額を含んでいる。

表22 産業大分類別企業等の売上（収入）金額

産業大分類	令和2年					【参考値】平成27年				
	全国		千葉県			全国		千葉県		
	売上（収入）金額		売上（収入）金額			売上（収入）金額		売上（収入）金額		
	【百万円】	合計に占める割合（%）	【百万円】	合計に占める割合（%）	全国に占める割合（%）	【百万円】	合計に占める割合（%）	【百万円】	合計に占める割合（%）	全国に占める割合（%）
合計	1,693,312,591	100.0	29,824,709	100.0	1.8	1,624,714,253	100.0	27,154,702	100.0	1.7
農林漁業（個人経営を除く）	5,933,071	0.4	168,980	0.6	2.8	4,993,854	0.3	153,862	0.6	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	1,503,162	0.1	37,772	0.1	2.5	2,044,079	0.1	34,541	0.1	1.7
建設業	120,030,992	7.1	3,059,493	10.3	2.5	108,450,918	6.7	2,619,085	9.6	2.4
製造業	387,060,638	22.9	3,999,579	13.4	1.0	396,275,421	24.4	3,965,631	14.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1	267,269	0.9	0.7	26,242,446	1.6	302,419	1.1	1.2
情報通信業	75,499,894	4.5	556,312	1.9	0.7	59,945,636	3.7	294,945	1.1	0.5
運輸業，郵便業	62,199,305	3.7	1,450,128	4.9	2.3	64,790,606	4.0	1,431,385	5.3	2.2
卸売業，小売業	480,167,887	28.4	11,168,353	37.4	2.3	500,794,256	30.8	10,421,479	38.4	2.1
金融業，保険業	117,768,068	7.0	608,394	2.0	0.5	125,130,273	7.7	535,003	2.0	0.4
不動産業，物品賃貸業	59,532,063	3.5	1,240,156	4.2	2.1	46,055,311	2.8	1,015,438	3.7	2.2
学術研究，専門・技術サービス業	48,029,003	2.8	637,864	2.1	1.3	41,501,702	2.6	627,097	2.3	1.5
宿泊業，飲食サービス業	20,783,408	1.2	470,187	1.6	2.3	25,481,491	1.6	615,688	2.3	2.4
生活関連サービス業，娯楽業	30,461,302	1.8	926,734	3.1	3.0	45,661,141	2.8	1,446,590	5.3	3.2
教育，学習支援業	17,390,454	1.0	481,601	1.6	2.8	15,410,056	0.9	447,781	1.6	2.9
医療，福祉	173,336,912	10.2	3,692,400	12.4	2.1	111,487,956	6.9	2,277,295	8.4	2.0
複合サービス事業	8,923,555	0.5	170,045	0.6	1.9	9,595,527	0.6	142,219	0.5	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9	889,443	3.0	1.8	40,853,581	2.5	824,246	3.0	2.0

（注1）割合は単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

（注2）「売上（収入）金額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（注3）時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意参照）

表2.3 産業大分類別企業等の純付加価値額

産業大分類	令和2年					【参考値】平成27年				
	全国		千葉県			全国		千葉県		
	純付加価値額		純付加価値額			純付加価値額		純付加価値額		
	【百万円】	合計に占める割合 (%)	【百万円】	合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)	【百万円】	合計に占める割合 (%)	【百万円】	合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
合計	336,259,518	100.0	5,957,508	100.0	1.8	289,535,520	100.0	6,415,584	100.0	2.2
農林漁業（個人経営を除く）	1,141,913	0.3	33,658	0.6	2.9	1,178,680	0.4	38,893	0.6	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	399,782	0.1	8,149	0.1	2.0	662,424	0.2	7,092	0.1	1.1
建設業	23,983,076	7.1	712,720	12.0	3.0	20,820,738	7.2	582,684	9.1	2.8
製造業	64,805,545	19.3	718,912	12.1	1.1	68,789,093	23.8	778,930	12.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,092,563	1.2	34,801	0.6	0.9	4,023,034	1.4	31,234	0.5	0.8
情報通信業	19,496,961	5.8	180,112	3.0	0.9	16,001,637	5.5	130,825	2.0	0.8
運輸業，郵便業	12,537,448	3.7	363,222	6.1	2.9	16,651,557	5.8	449,182	7.0	2.7
卸売業，小売業	47,563,871	14.1	1,128,696	18.9	2.4	54,163,341	18.7	1,490,229	23.2	2.8
金融業，保険業	18,758,856	5.6	246,839	4.1	1.3	19,153,183	6.6	279,055	4.3	1.5
不動産業，物品賃貸業	12,217,776	3.6	326,829	5.5	2.7	9,460,350	3.3	270,438	4.2	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	20,295,871	6.0	226,227	3.8	1.1	15,164,318	5.2	254,166	4.0	1.7
宿泊業，飲食サービス業	6,112,465	1.8	138,077	2.3	2.3	9,604,077	3.3	252,706	3.9	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	4,906,239	1.5	161,994	2.7	3.3	7,715,574	2.7	391,682	6.1	5.1
教育，学習支援業	8,019,736	2.4	223,838	3.8	2.8	7,246,425	2.5	203,452	3.2	2.8
医療，福祉	71,114,352	21.1	1,046,066	17.6	1.5	20,666,306	7.1	852,675	13.3	4.1
複合サービス事業	3,680,451	1.1	48,194	0.8	1.3	3,783,665	1.3	55,242	0.9	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	17,132,613	5.1	359,175	6.0	2.1	14,451,119	5.0	347,099	5.4	2.4

(注1) 割合は単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

(注2) 「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意参照）